

令和3年度(2021年度)宮崎支部医療費分析

令和5年3月24日

資料の位置づけと目次

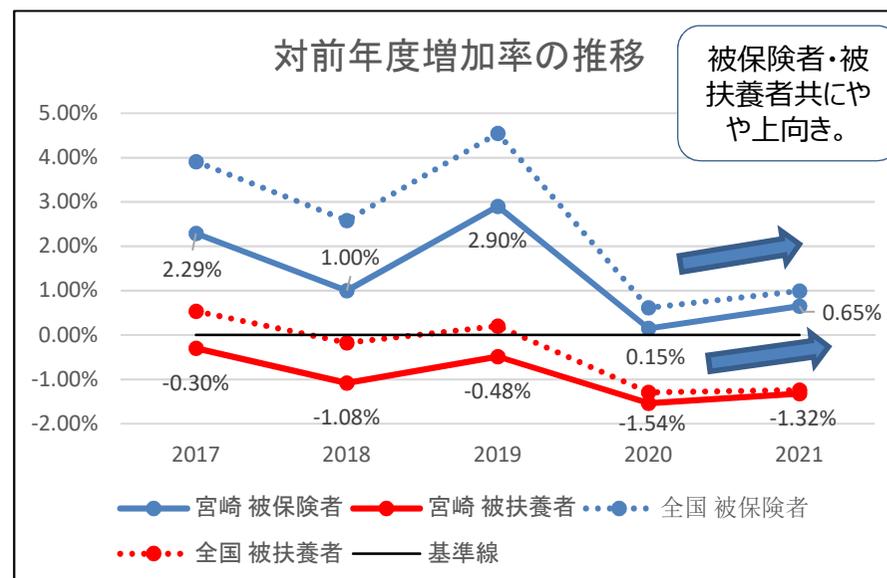
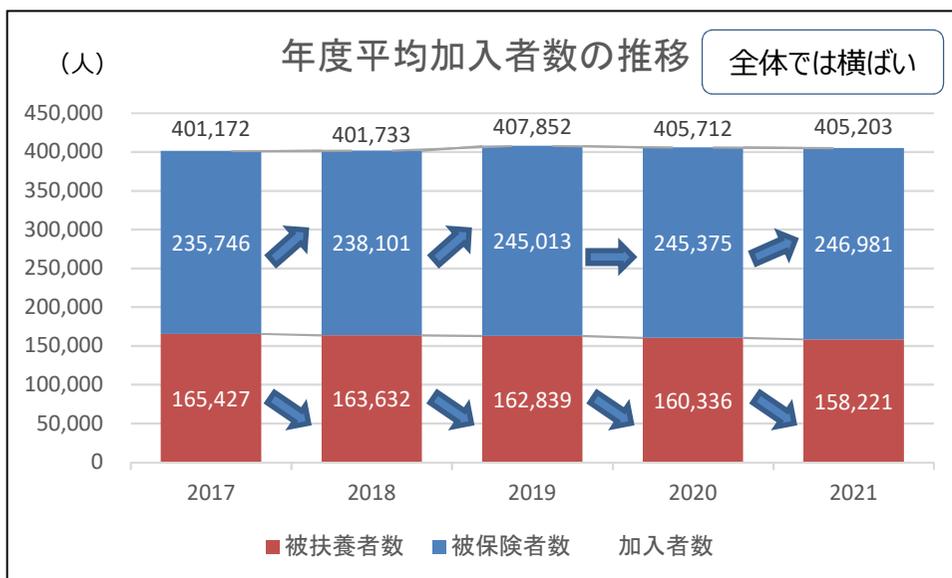
本資料は、新型コロナウイルス流行による影響があった2020年度から、2021年度にどういった反動が医療費に起きたか、全国と比較して宮崎支部はどう影響を受けたかを中心に報告を行う。

【目次】

項番	項目名	ページ
1	平均加入者数の状況	2～4
2	業態別被保険者数の状況	5～6
3	標準報酬月額状況	7～8
4	保険給付費の状況	9～11
5	一人当たり医療費の状況	12～13
6	医療費の増減要因の分析	14～16
7	新型コロナウイルス感染症の都道府県別状況	17
8	疾病別医療費の状況	18～20
9	疾病別医療費の全国乖離額の状況	21～22
10	まとめ	23

1- 1 .支部平均加入者数について

加入者数は2020年度に前年度を下回ったが、2021年度でも微減となった。要因は被保険者数の増加ペースの鈍化継続であり、宮崎支部で0.65%増、全国で0.99%増に止まっている。
減少が続いていた被扶養者数は2021年度は-1.32%の減少で、全国も同程度の減少であった。



(参考：全国の平均加入者数の推移)

年度	被保険者数	被扶養者数	加入者数
2017	23,061,159	15,607,492	38,668,651
2018	23,656,081	15,580,100	39,236,181
2019	24,732,099	15,611,081	40,343,179
2020	24,883,571	15,409,154	40,292,726
2021	25,130,238	15,218,247	40,348,485

(対前年度伸び率の推移)

年度	宮崎被保険者	宮崎被扶養者	全国被保険者	全国被扶養者
2017	2.29%	-0.30%	3.91%	0.54%
2018	1.00%	-1.08%	2.58%	-0.18%
2019	2.90%	-0.48%	4.55%	0.20%
2020	0.15%	-1.54%	0.61%	-1.29%
2021	0.65%	-1.32%	0.99%	-1.24%

※ここでいう「(平均)加入者数」は各月末時点の数値を累計し12で除した値。任意継続加入者を含む。

1-2. 性別・年齢階級別加入者数について

加入者数の内訳と増減の傾向は例年と変わらない。中高年齢層の被保険者数は増加しているが、40歳未満の被保険者はペースが鈍化したものの、依然として前年から減少が続いている。団塊ジュニア世代の50代への移行が始まったため、今後年齢階級間の構成割合の変化が想定される。

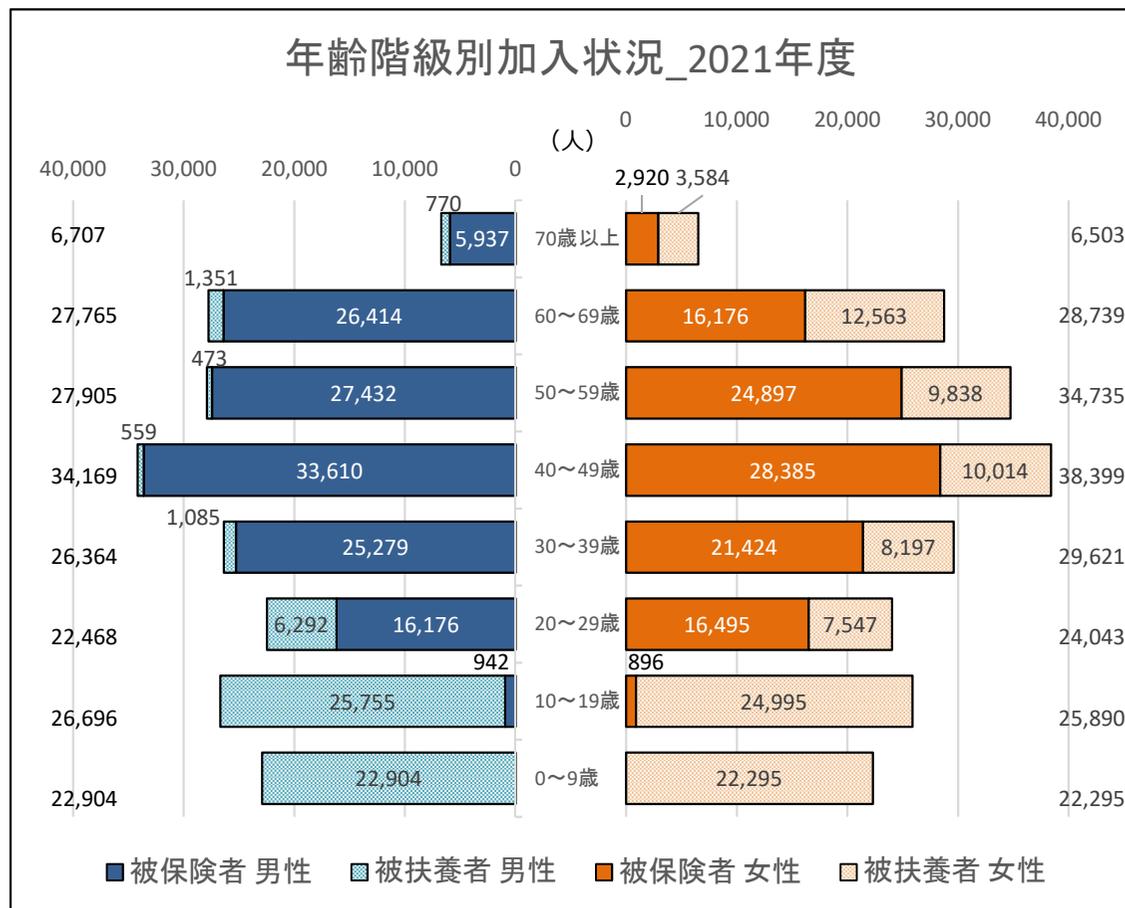
(対前年度伸び率〈括弧内は比較用の前年度数値〉)

年齢階級	被保険者 男性	被扶養者 男性
0～9歳		-2.7%(-2.9%)
10～19歳	-2.5%(-5.0%)	0.7%(0.2%)
20～29歳	-0.4%(-1.9%)	-0.4%(-0.8%)
30～39歳	-3.1%(-4.2%)	0.6%(-1.3%)
40～49歳	0.4%(1.0%)	3.6%(0.0%)
50～59歳	1.3%(0.5%)	1.9%(-3.9%)
60～69歳	1.0%(1.6%)	-5.7%(-5.1%)
70歳以上	13.5%(15.3%)	4.6%(9.4%)
平均	0.4%(0.1%)	-0.8%(-1.3%)

年齢階級	被保険者 女性	被扶養者 女性
0～9歳		-2.2%(-2.8%)
10～19歳	-9.7%(-5.1%)	0.4%(0.0%)
20～29歳	0.3%(-2.1%)	-1.4%(-1.2%)
30～39歳	-1.8%(-1.9%)	-7.7%(-7.2%)
40～49歳	0.6%(0.5%)	-1.9%(-2.4%)
50～59歳	2.0%(0.2%)	-3.4%(-3.9%)
60～69歳	2.7%(3.6%)	-0.8%(0.2%)
70歳以上	15.0%(15.9%)	6.4%(11.0%)
平均	0.9%(0.2%)	-1.6%(-1.7%)

40歳未満の被保険者伸び率は前年比マイナスが続く

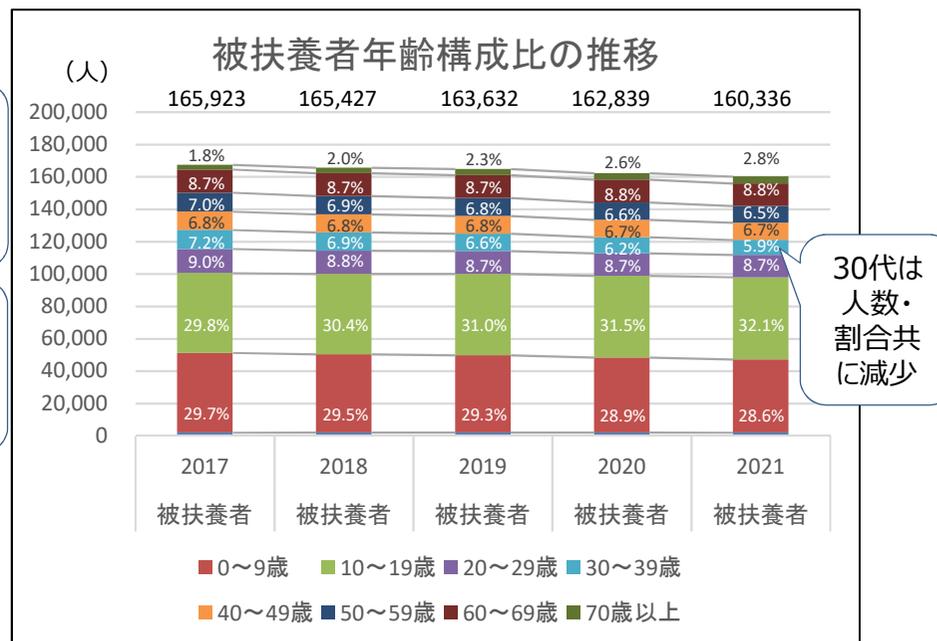
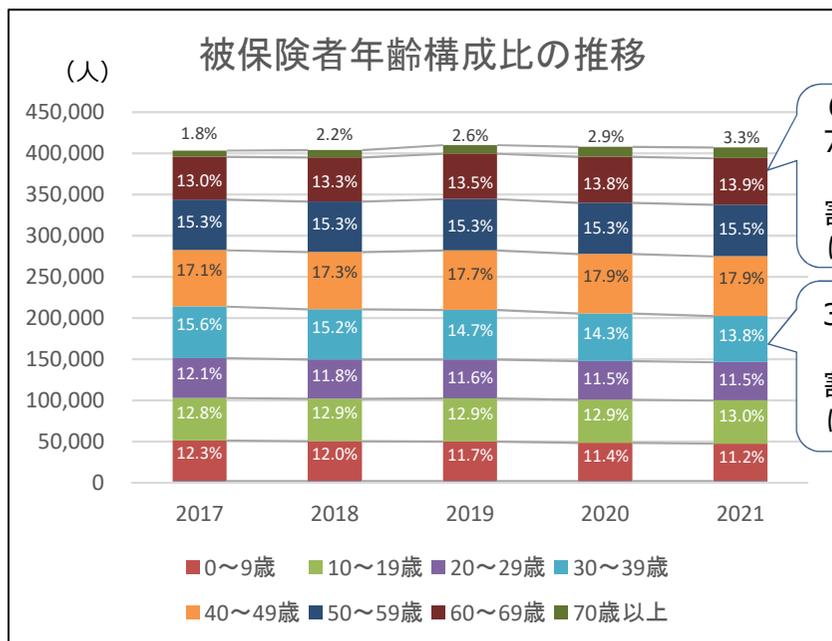
※年齢は年度末時点のもの



1-3. 加入者の年齢構成状況の推移

加入者の年齢構成の比率の推移を見ると、例年と同様に60代以上の加入割合が増加する一方、30代は減少が続いている。

被保険者の平均年齢は徐々に上昇しているが、被扶養者は70歳以上の割合は高まっているものの、30代の割合が減少しているため、全体の平均はあまり変わらない状態で推移している。



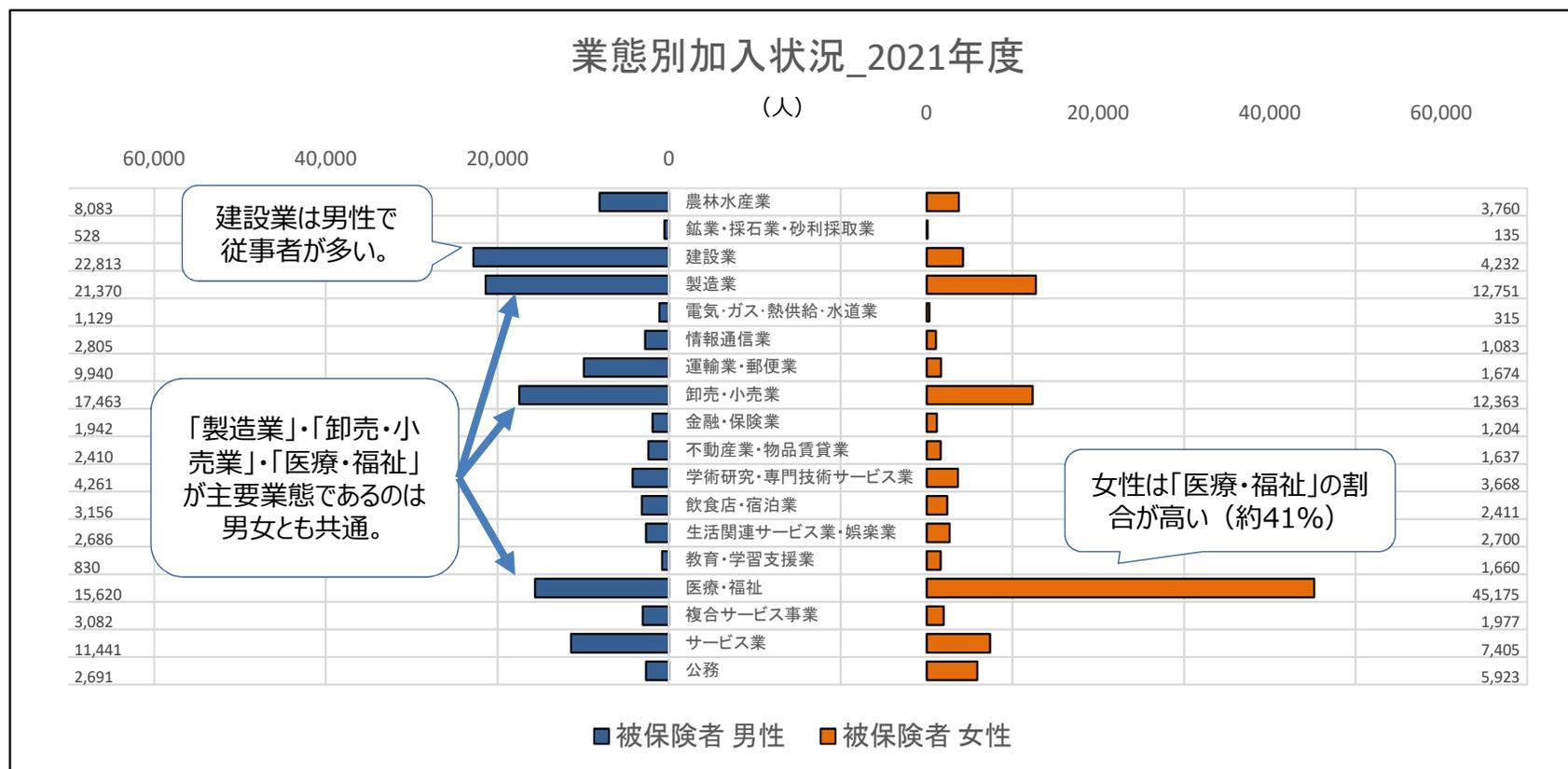
(支部加入者平均年齢の推移)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
被保険者	45.4	45.8	46.0	46.4	46.7
被扶養者	24.0	24.0	24.0	24.1	24.2

※平均年齢は年度末時点で算定。

2-1. 被保険者の業態別加入状況

2021年度末の業態別の被保険者数はこれまでと大きく変わるものではなかった。男性では「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「医療・福祉」の業態が1.5万人以上の加入者を有し、女性は「医療・福祉」が多数を占めるという違いはあるものの、建設業を除いて主要な業態は男性と同じである。

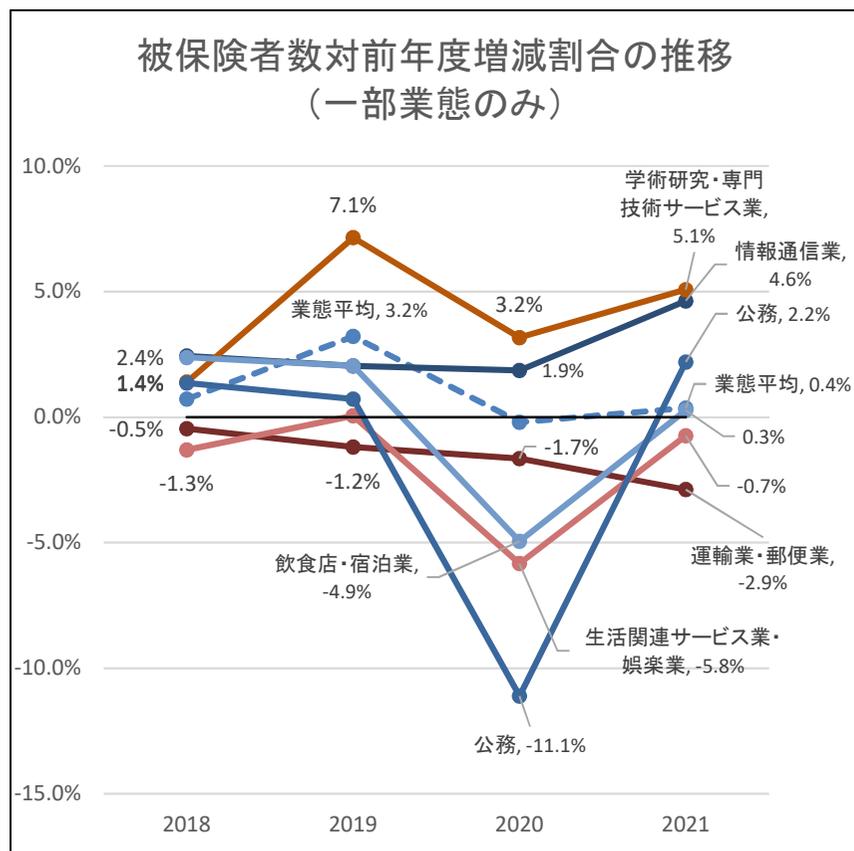


※業態別で示されている数値は年度末の加入者数であり、集計時点も異なるため、これまでの加入者数と一致しない。

2-2. 業態別被保険者数の推移状況

2020年度に被保険者数の大幅な減少があった「飲食店・宿泊業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「公務」の3業態は、反動からか2021年度ではいずれも上向く※。

一方、「複合サービス事業」や「運輸業・郵便業」は継続して減少が続いている状態であり、「運輸業・郵便業」は2021年度に最も減少した業態であった。



(業態別被保険者数の推移状況)

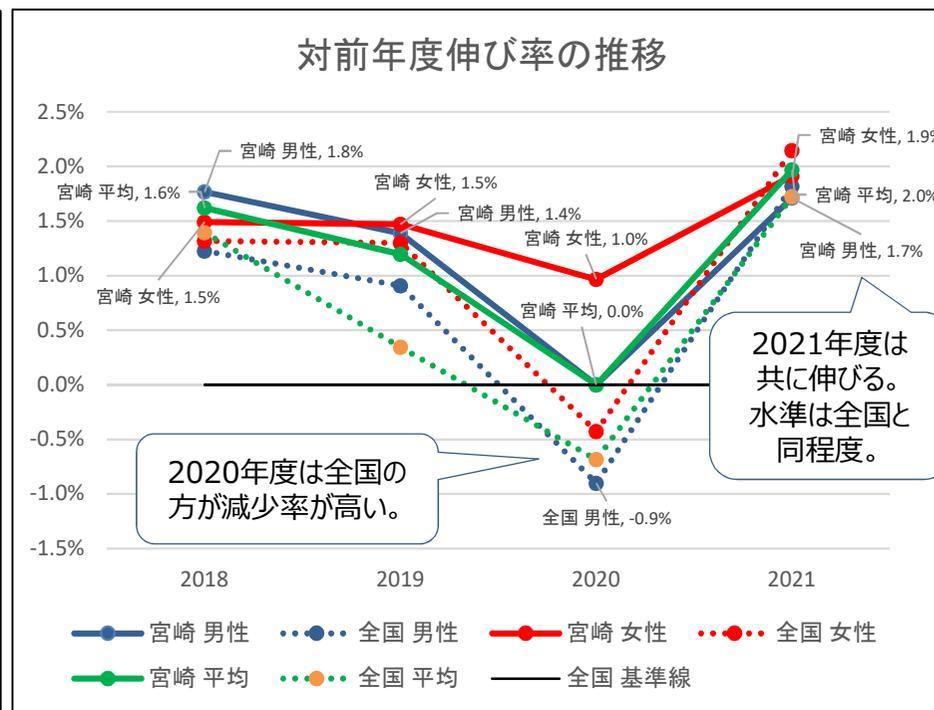
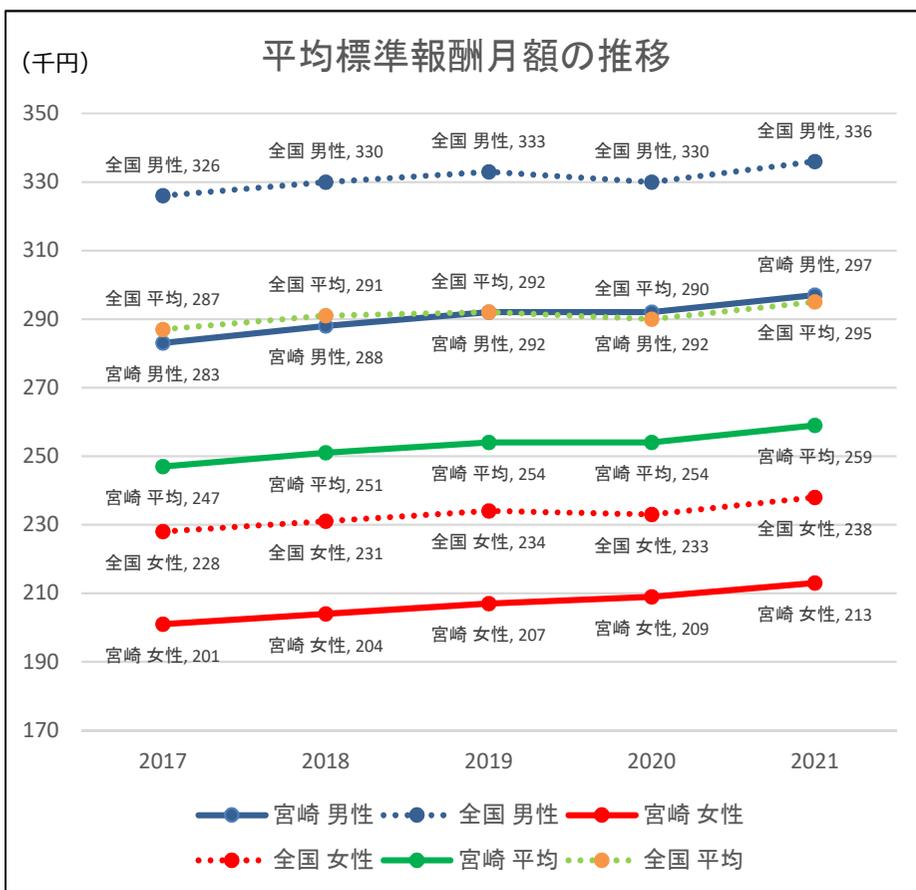
業態名	2019	2020 (対前年)	2021 (対前年)
農林水産業	11,431	11,773	3.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	599	649	8.3%
建設業	26,254	26,784	2.0%
製造業	34,414	34,621	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,451	1,459	0.6%
情報通信業	3,648	3,716	1.9%
運輸業・郵便業	12,160	11,959	-1.7%
卸売・小売業	30,226	30,003	-0.7%
金融・保険業	3,216	3,212	-0.1%
不動産業・物品賃貸業	3,824	3,907	2.2%
学術研究・専門技術サービス業	7,314	7,546	3.2%
飲食店・宿泊業	5,841	5,552	-4.9%
生活関連サービス業・娯楽業	5,762	5,426	-5.8%
教育・学習支援業	2,520	2,471	-1.9%
医療・福祉	59,999	60,463	0.8%
複合サービス事業	5,232	5,182	-1.0%
サービス業	18,572	18,307	-1.4%
公務	9,482	8,429	-11.1%
集計	241,945	241,459	-0.2%

※「公務」に関しては、2022年10月から法改正の施行に伴い、国等の短時間勤務職員等が勤める事業所の管掌が協会から共済組合に変更され、約280事業所、被保険者約8,500名程度の減少が見込まれる。そのため2022年度には大幅な減少が予想されている。

3-1. 被保険者の報酬状況（賞与除く）

標準報酬月額推移状況では、2020年度にやや落ち込んだものの、2021年度は全体として回復し、落ち込み前の2019年度を上回る状態となった。

宮崎支部の対前年度伸び率は男性+1.7%、女性+1.9%。全国も男性+1.8%、女性+2.1%であるため、全国とほぼ同じ水準であった。



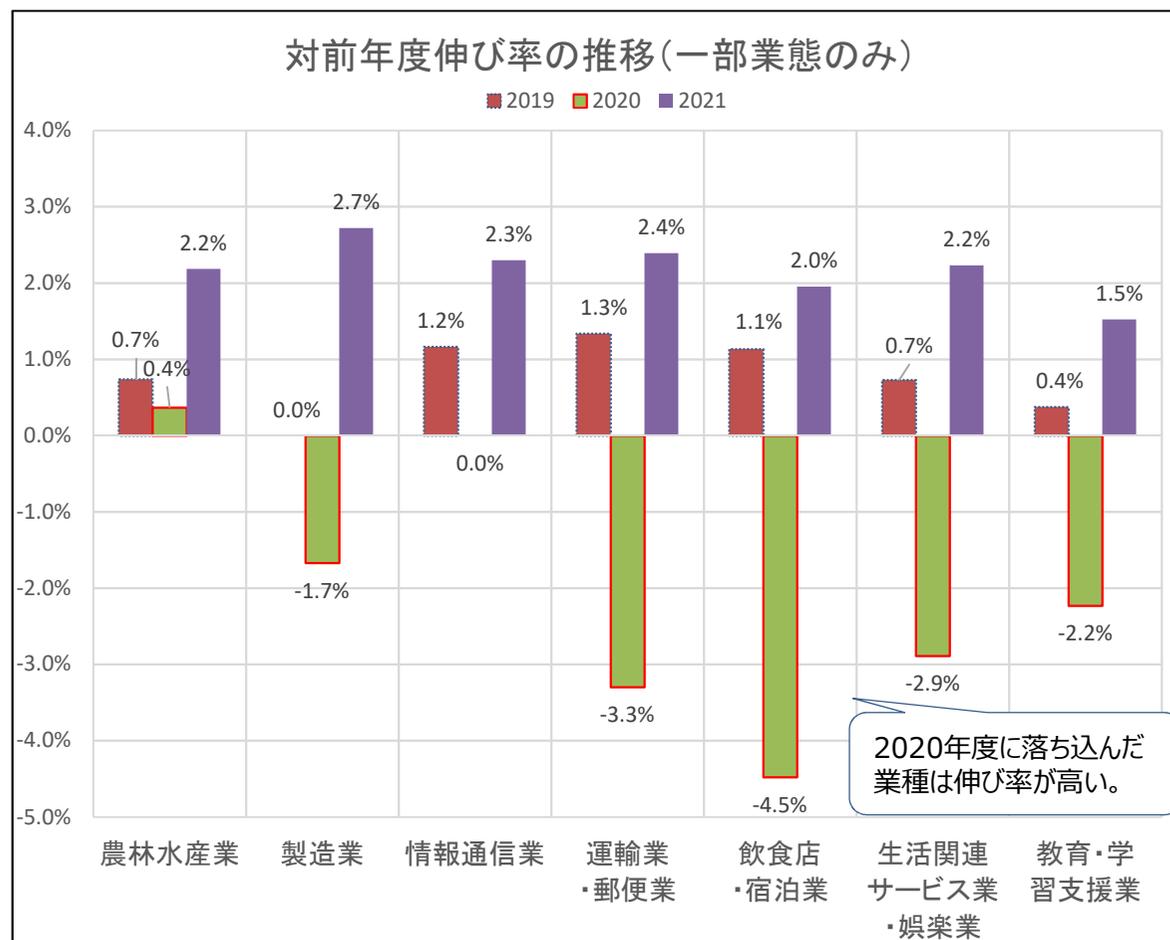
※標準報酬月額の数値は年度末時点のものを用いている。ここでいう「報酬」の金額は月額給与金額を基礎としており、原則として賞与は含まれてない点に注意(年4回以上の賞与であれば含む)。

3-2. 業態別の報酬状況

業態別の報酬の対前年度伸び率は、全業態で上昇。2020年度に減少した「飲食店・宿泊業」「運輸業・郵便業」などは、コロナ禍による影響の反動もあってかやや高い水準で伸びている。最も高い伸び率は「製造業」で+2.7%、最も低いのは「公務」で+0.6%であった。

(標準報酬月額の前年度伸び率)

業態	2019	2020	2021
農林水産業	0.7%	0.4%	2.2%
鉱業・採石業・砂利採取業	0.0%	0.3%	1.8%
建設業	1.5%	0.6%	1.8%
製造業	0.0%	-1.7%	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.0%	0.9%
情報通信業	1.2%	0.0%	2.3%
運輸業・郵便業	1.3%	-3.3%	2.4%
卸売・小売業	0.7%	-1.0%	1.4%
金融・保険業	0.6%	0.9%	1.5%
不動産業・物品賃貸業	0.6%	-0.6%	1.3%
学術研究・専門技術サービス業	0.9%	-0.3%	1.5%
飲食店・宿泊業	1.1%	-4.5%	2.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.7%	-2.9%	2.2%
教育・学習支援業	0.4%	-2.2%	1.5%
医療・福祉	1.1%	0.4%	1.1%
複合サービス事業	1.2%	-0.4%	1.2%
サービス業	-0.8%	0.4%	1.5%
公務	-1.0%	-8.3%	0.6%



4-1. 保険給付費の推移状況

保険給付費の推移を確認すると、2021年度は金額にして約664億円。対前年度比+4.8%と約30億円増加した。内訳として入院で+1.7%、入院外で+8.5%、調剤（薬剤支給）で+4.8%と、特に外来医療費の伸びが高かった。

また昨年度+13.3%の伸びを見せていた傷病手当金は+4.7%に鈍化※したが、訪問看護療養費は+15.9%と昨年度と余り変わらない伸びを見せた。

（保険給付額と伸び率の推移）

（千円）

		2018	2019(伸び率)	2020(伸び率)	2021(伸び率)	
保険給付費計		61,310,704	64,224,080 (4.8%)	63,390,221 (-1.3%)	66,417,665 (4.8%)	
医療給付費計		56,513,295	59,195,887 (4.7%)	58,277,385 (-1.6%)	61,140,131 (4.9%)	
医療給付	診療費	計	45,064,462	46,975,852 (4.2%)	46,213,302 (-1.6%)	48,509,482 (5.0%)
		入院	19,219,264	19,913,707 (3.6%)	19,484,353 (-2.2%)	19,824,099 (1.7%)
		入院外	20,839,662	21,789,309 (4.6%)	21,165,718 (-2.9%)	22,975,125 (8.5%)
		歯科	5,005,535	5,272,835 (5.3%)	5,563,231 (5.5%)	5,710,258 (2.6%)
	薬剤支給		10,155,248	10,869,772 (7.0%)	10,713,463 (-1.4%)	11,231,375 (4.8%)
	入院時食事療養費・生活療養費 （標準負担額差額支給を除く）		246,915	249,404 (1.0%)	230,668 (-7.5%)	225,523 (-2.2%)
	訪問看護療養費		174,089	186,491 (7.1%)	219,195 (17.5%)	254,144 (15.9%)
	入院時食事療養費・生活療養費 （標準負担額差額支給）		436	695 (59.6%)	400 (-42.5%)	568 (42.1%)
	療養費		675,645	702,963 (4.0%)	678,368 (-3.5%)	723,335 (6.6%)
	移送費		0	0 -	263 -	57 (-78.3%)
高額療養費(合計)		196,500	210,684 (7.2%)	221,690 (5.2%)	195,393 (-11.9%)	
その他の現金給付	その他の現金給付計		4,797,409	5,028,193 (4.8%)	5,112,836 (1.7%)	5,277,534 (3.2%)
	傷病手当金		1,968,142	2,142,782 (8.9%)	2,426,835 (13.3%)	2,541,872 (4.7%)
	埋葬料		18,600	18,330 (-1.5%)	20,400 (11.3%)	19,403 (-4.9%)
	出産育児一時金		1,929,480	1,939,852 (0.5%)	1,767,492 (-8.9%)	1,753,216 (-0.8%)
出産手当金		881,187	927,229 (5.2%)	898,110 (-3.1%)	963,043 (7.2%)	

給付費の伸び率は2019と同程度。

外来医療費は大幅な伸び。

訪問看護は伸び続く。

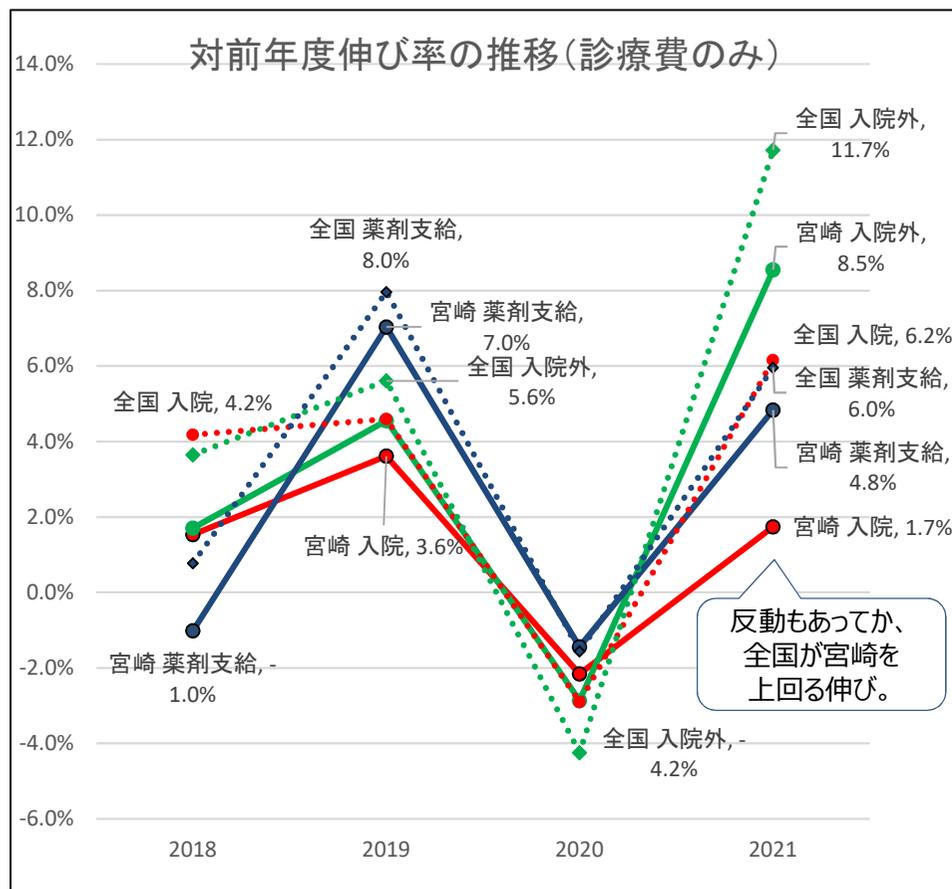
傷病手当金の伸びは鈍化。

※新型コロナの流行状況によって傷病手当金の申請状況は大きく変動するため、2022年度は大幅な伸びが想定されている。

4-2. 保険給付費の伸び率全国比較

保険給付費の伸び率を全国と比較すると、昨年度は全国を上回っていたものの、2021年度では全国を下回り、例年の状態に戻ったと言える。

特に全国の伸びが著しく、入院外で+11.7%（宮崎：+8.5%）、入院で+6.2%（宮崎：+1.7%）と、例年の乖離幅（±2%程度）以上に乖離が見られた。



(保険給付伸び率の推移)

	2018		2019		2020		2021	
	宮崎	全国	宮崎	全国	宮崎	全国	宮崎	全国
保険給付費計	0.8%	3.1%	4.8%	5.7%	-1.3%	-1.9%	4.8%	7.6%
医療給付費計	1.0%	3.1%	4.7%	5.6%	-1.6%	-2.6%	4.9%	7.9%
診療費計	1.7%	3.9%	4.2%	5.2%	-1.6%	-2.9%	5.0%	8.6%
入院	1.5%	4.2%	3.6%	4.6%	-2.2%	-2.9%	1.7%	6.2%
入院外	1.7%	3.6%	4.6%	5.6%	-2.9%	-4.2%	8.5%	11.7%
歯科	2.2%	3.8%	5.3%	5.3%	5.5%	2.1%	2.6%	4.7%
薬剤支給	-1.0%	0.8%	7.0%	8.0%	-1.4%	-1.6%	4.8%	6.0%
入院時食事療養費・生活療養費 (標準負担額差額支給を除く)	-29.7%	-29.1%	1.0%	0.2%	-7.5%	-6.6%	-2.2%	-0.1%
訪問看護療養費	14.5%	19.6%	7.1%	15.8%	17.5%	19.9%	15.9%	16.5%
入院時食事療養費・生活療養費 (標準負担額差額支給)	6.1%	18.6%	59.6%	18.8%	-42.5%	1.8%	42.1%	-21.9%
療養費	-1.5%	-0.6%	4.0%	0.7%	-3.5%	-2.7%	6.6%	1.7%
移送費	-	8.6%	-	1.3%	-	21.4%	-78.3%	-53.4%
高額療養費(合計)	-6.1%	-4.3%	7.2%	4.0%	5.2%	6.3%	-11.9%	-8.7%
その他の現金給付計	-1.5%	3.3%	4.8%	6.5%	1.7%	5.7%	3.2%	4.6%
傷病手当金	7.6%	8.5%	8.9%	9.7%	13.3%	13.4%	4.7%	8.5%
埋葬料	-8.8%	3.0%	-1.5%	-1.6%	11.3%	2.4%	-4.9%	-1.0%
出産育児一時金	-11.8%	-3.9%	0.5%	1.0%	-8.9%	-5.3%	-0.8%	-0.9%
出産手当金	5.7%	5.9%	5.2%	9.9%	-3.1%	6.0%	7.2%	2.3%

※協会けんぽ月報より

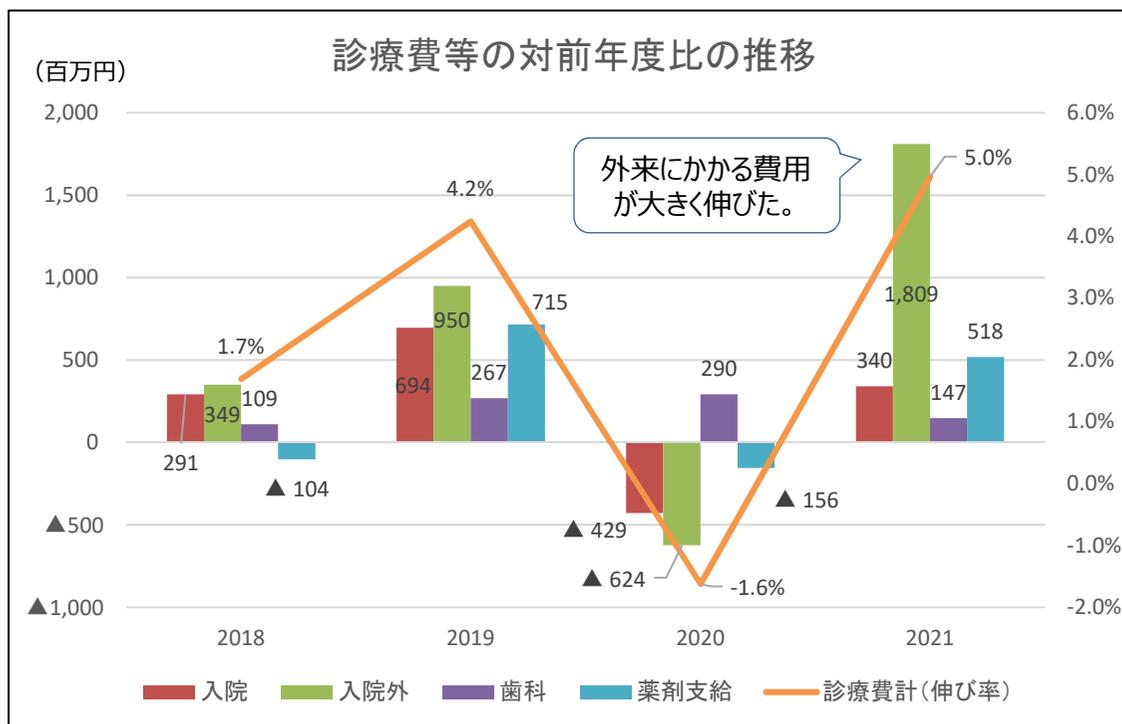
4-3.診療費等の対前年度増減額の推移状況

診療費を見ていくと、入院外の給付費は2020年度の約6億円の減少から、2021年度は約18億円の増加となる。薬剤支給を合算すると約23億円の大幅増だが、これは2020年度の減少分約8億円と合わせて考えると、2019年度から約15.5億円上回る程度の水準である。

歯科は約1.5億円の増加、入院医療費は約3億円の増加となり、入院医療費については2019年度の水準を依然下回る水準である。減少の内訳は、入院日数が-2%、入院件数が-0.2%と、2020年度から引き続き減少が続いている。

(診療費等の対前年度伸び率の推移)

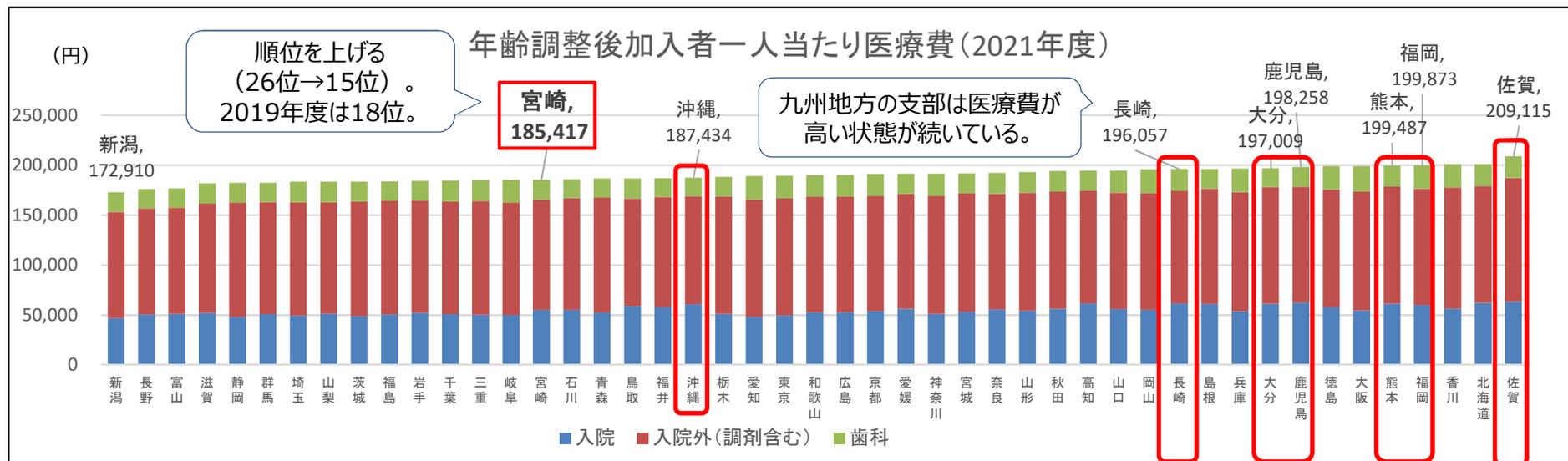
		2018	2019	2020	2021
診療費計	件数	1.3	3.0	▲ 6.4	5.0
	日数	▲ 0.0	2.0	▲ 7.0	2.3
	給付費	1.7	4.2	▲ 1.6	5.0
入院	件数	▲ 1.5	2.8	▲ 5.9	▲ 0.2
	日数	▲ 1.1	1.7	▲ 7.7	▲ 2.0
	給付費	1.5	3.6	▲ 2.2	1.7
入院外	件数	0.9	2.2	▲ 7.8	5.1
	日数	0.0	1.5	▲ 8.3	3.8
	給付費	1.7	4.6	▲ 2.9	8.5
歯科	件数	3.3	6.5	▲ 0.4	5.1
	日数	0.4	4.0	▲ 2.3	▲ 0.5
	給付費	2.2	5.3	5.5	2.6
薬剤支給	件数	1.5	3.0	▲ 7.4	5.1
	日数	0.6	2.3	▲ 9.3	4.9
	給付費	▲ 1.0	7.0	▲ 1.4	4.8



※協会けんぽ月報より

5-1. 年齢調整後加入者一人当たり医療費の状況

宮崎支部の2021年度年齢調整後一人当たり医療費は185,417円であった（15位）。なお、最も低い新潟支部が172,910円、最も高い支部は佐賀支部で209,115円だった。九州地方の多くの支部が医療費が高い中、宮崎支部は順位を上げ、この5年で最も高い順位となっている。（これまでは2018年度の17位が最高）。



（診療種別の年齢調整後一人当たり医療費と順位〈九州・沖縄地方のみ〉）

支部コード	支部	入院 (順位)	入院外 (順位)	歯科 (順位)	合計 順位
40	福岡	59,858 (38)	116,538 (31)	23,476 (43)	199,873 (44)
41	佐賀	63,199 (47)	123,934 (47)	21,982 (36)	209,115 (47)
42	長崎	61,608 (44)	112,738 (15)	21,710 (33)	196,057 (36)
43	熊本	61,202 (41)	117,301 (38)	20,985 (28)	199,487 (43)
44	大分	61,403 (42)	116,637 (32)	18,969 (5)	197,009 (39)
45	宮崎	54,966 (27)	110,478 (7)	19,973 (17)	185,417 (15)
46	鹿児島	62,277 (46)	115,994 (29)	19,987 (19)	198,258 (40)
47	沖縄	60,699 (39)	108,096 (5)	18,640 (1)	187,434 (20)

全てのカテゴリで順位が上がる（2020年度：入院33位、入院外12位、歯科20位）。

※加入者基本情報、医療費基本情報より。入院外に薬剤含む。（以下同じ）

5-2. 年齢調整後加入者一人当たり医療費の推移状況

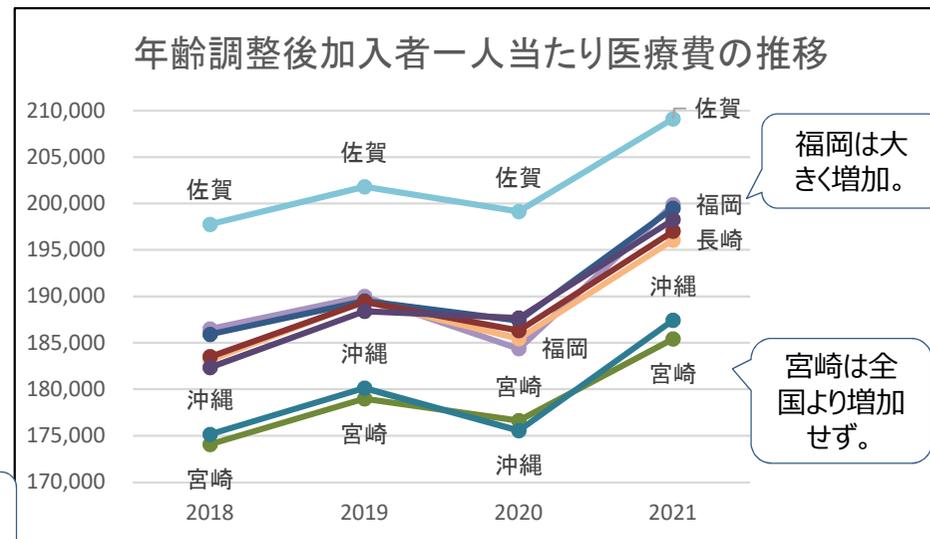
一人当たり医療費の推移状況を見ると、いずれの支部も医療費額は2021年度に入って増加している。宮崎支部も、金額自体は増加しているが、どの診療項目の順位も上げており、全国的な医療費の増加割合ほどは増加していない状況であった。



(診療種別の年齢調整後一人当たり医療費と順位の推移)

項目	2018	2019	2020	2021
入院	54,220	55,061	53,869	54,966
順位(入院)	30	30	33	27
入院外(調剤含む)	102,125	105,540	103,285	110,478
順位(入院外)	7	7	12	7
歯科	17,715	18,369	19,456	19,973
順位(歯科)	9	14	20	17
総計	174,060	178,971	176,610	185,417
順位	17	18	26	15

入院の順位が2019より上昇。



(年齢調整後一人当たり医療費と順位の推移(九州・沖縄地方のみ))

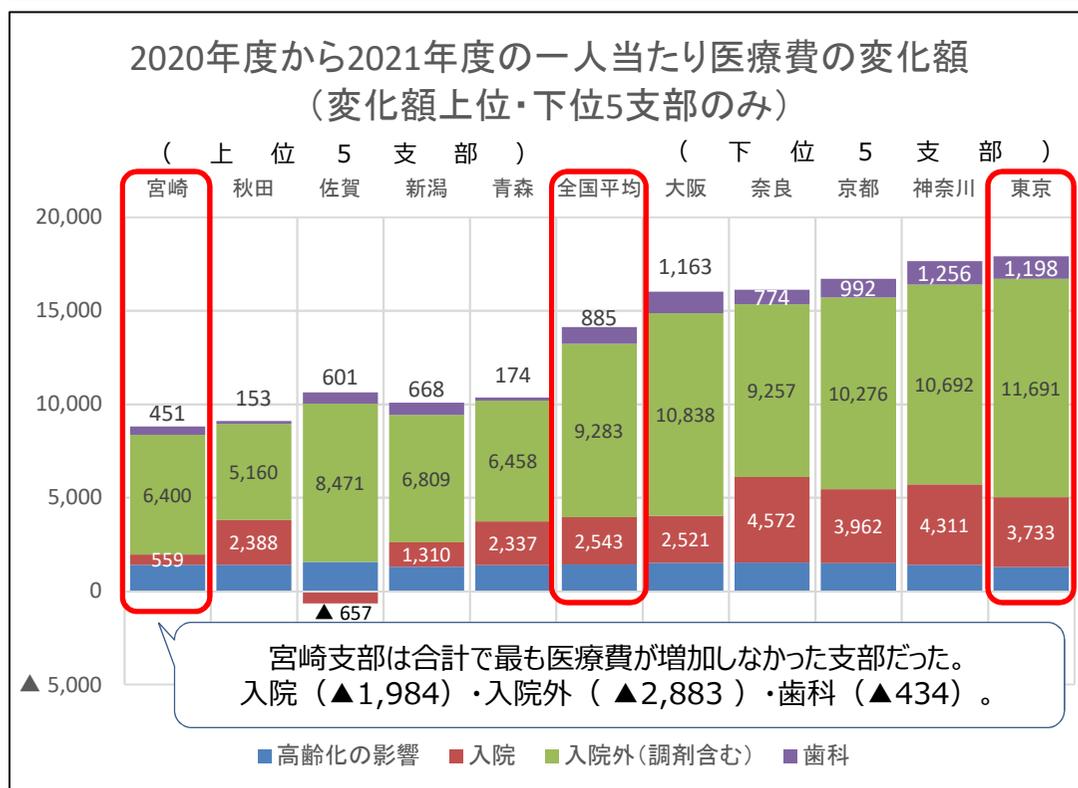
支部名	2018	2019 (順位)	2020 (順位)	2021 (順位)
福岡	186,483	190,009 (43)	184,374 (38)	199,873 (44)
佐賀	197,761	201,819 (47)	199,135 (47)	209,115 (47)
長崎	183,142	189,484 (40)	185,466 (40)	196,057 (36)
熊本	185,922	189,521 (41)	187,380 (43)	199,487 (43)
大分	183,504	189,390 (39)	186,327 (41)	197,009 (39)
宮崎	174,060	178,971 (18)	176,610 (26)	185,417 (15)
鹿児島	182,352	188,413 (36)	187,673 (45)	198,258 (40)
沖縄	175,138	180,115 (20)	175,555 (22)	187,434 (20)

※年齢調整は各年度毎の全国の構成割合を元に調整している。

6-1.医療費の増減の診療種別分解

宮崎支部の支部間順位が上がった点について、20年から21年の医療費増加の全体像を確認すると、全国平均では入院+2,543円、入院外+9,283円、歯科+885円の変化であった。

宮崎支部の変動と比較すると、入院-1,984円、入院外-2,883円、歯科-434円、合計すると5,301円全国平均より増加が少なく、最も増加しなかった支部であった。なお、医療費が増加した支部は都市部を有する支部が多く、最も増加したのは東京支部だった。



(診療種別の一人当たり医療費の増減額と順位<九州・沖縄>)

支部名	高年齢の影響	入院	入院外	歯科	全体	変化額順位(昇順)
40 福岡	1,499	2,914	9,917	1,169	15,499	40
41 佐賀	1,565	-657	8,471	601	9,980	3
42 長崎	1,521	1,697	6,805	568	10,591	10
43 熊本	1,505	1,111	8,497	995	12,107	25
44 大分	1,558	535	8,216	373	10,682	11
45 宮崎	1,397	559	6,400	451	8,807	1
46 鹿児島	1,665	1,268	7,366	287	10,586	9
47 沖縄	1,492	1,448	8,593	346	11,879	22
99 全国平均	1,413	2,543	9,283	885	14,125	

福岡は大きく増加。

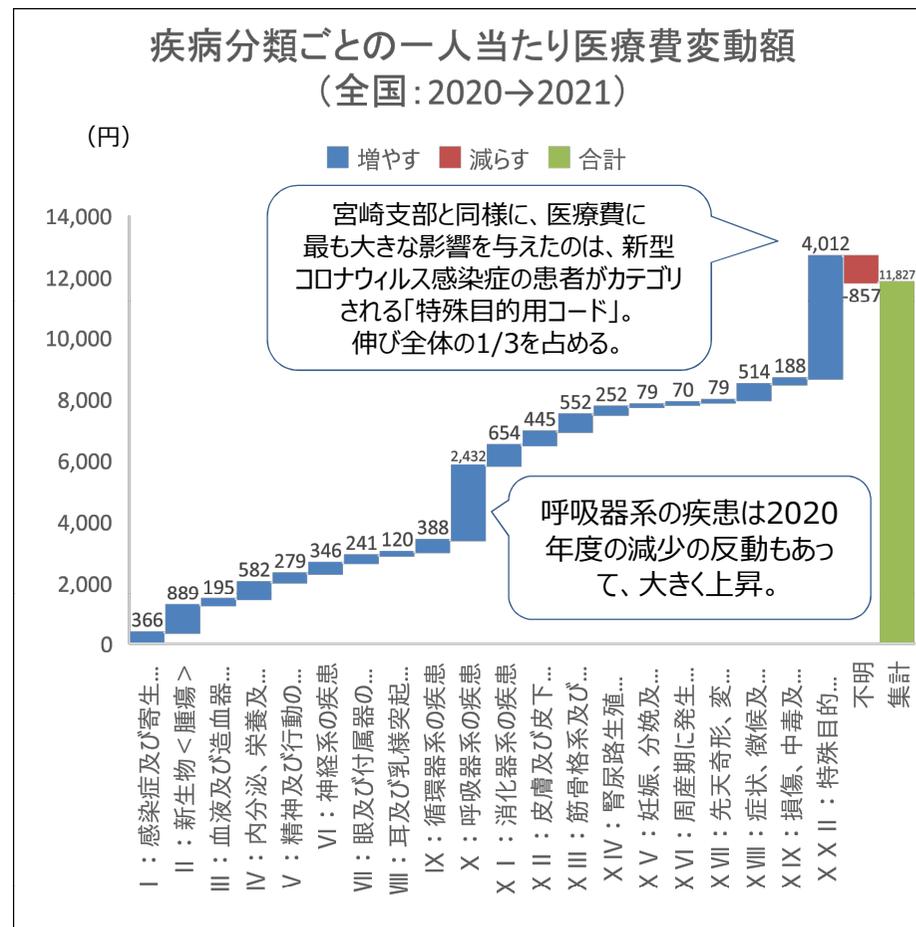
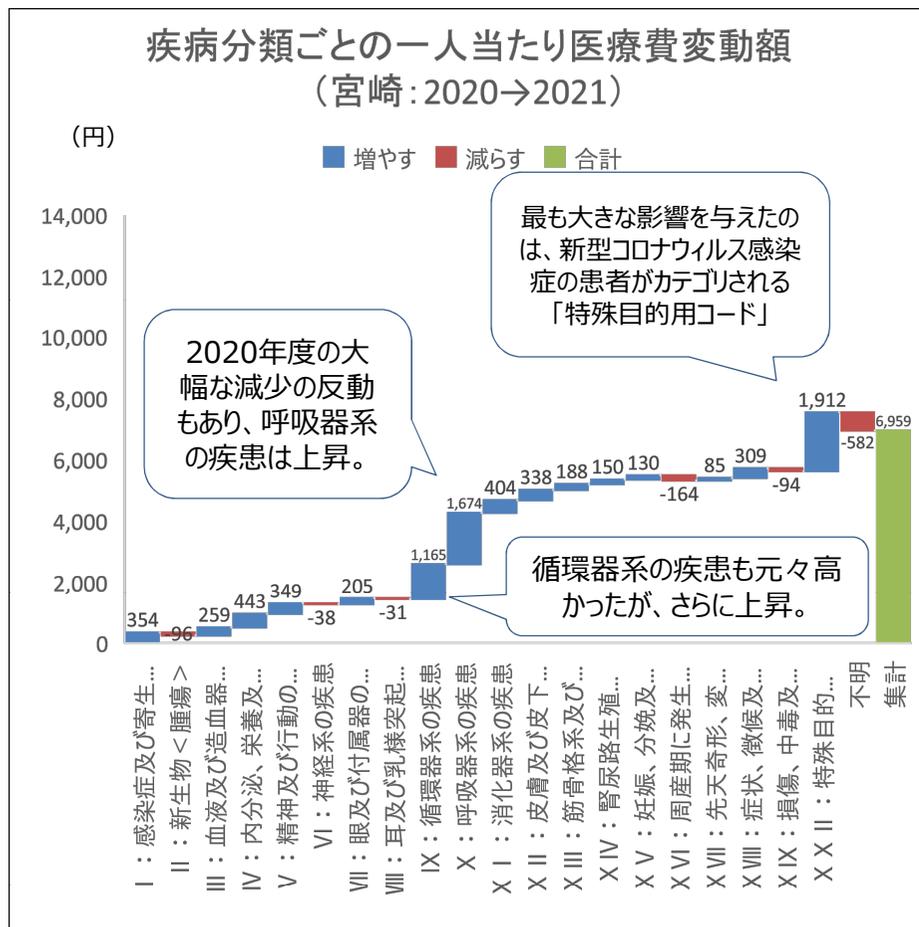
佐賀は増加が少なかった(入院は減少)。

宮崎の増加は最も少ない。

※ここでの「高年齢の影響」は比較にあたって基準集団を2020年度から2021年度に変更したことによる変化額であるため、高年齢以外の影響も含む。各診療種別の変化額は年齢調整の基準集団を2021年度に統一した上で、2021年度から2020年度の金額を差し引いて算定している。

6-2. 医療費の疾病別増減全国比較

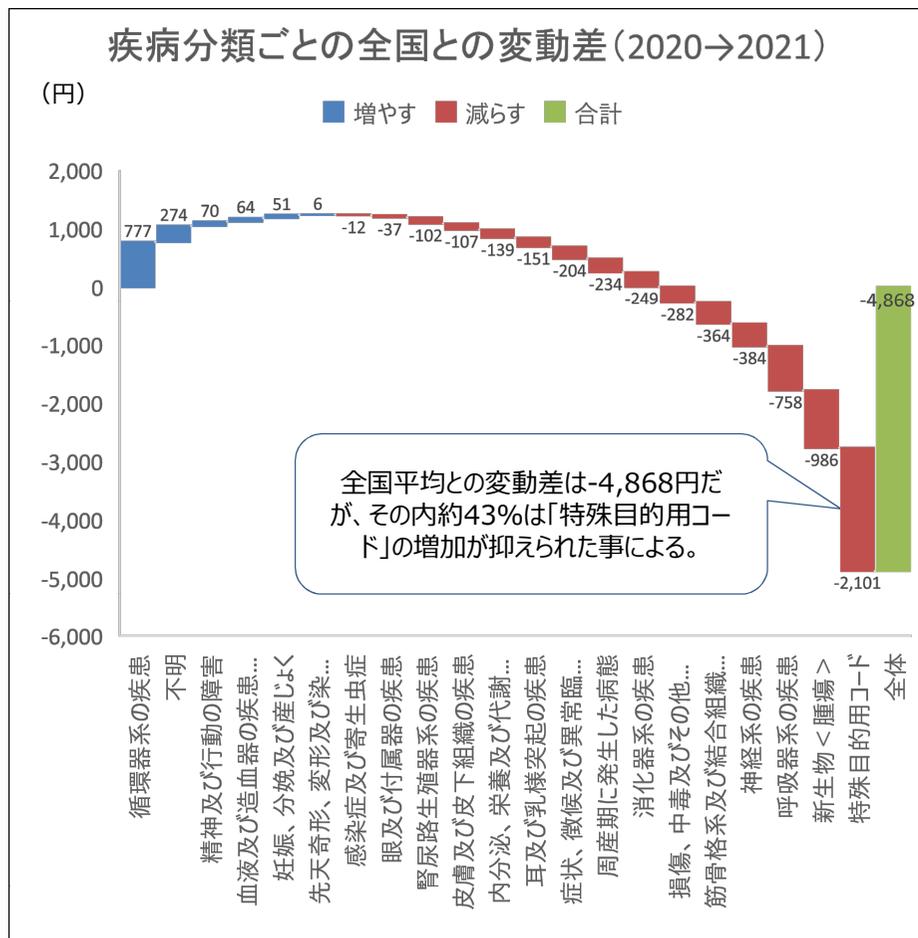
宮崎支部の医療費増加が抑えられた要因を確認すべく、傷病別の医療費の変動を確認すると、新型コロナの患者がカテゴリされる「特殊目的用コード」、「呼吸系疾患」の上昇が確認できた。特に「特殊目的用コード」は全国でより大きな増加が見られた（伸び全体の1/3を占める）。



※全国比較を行っているのは医科のみで、歯科(-434)は含めていない。

6-3.医療費の疾病別増減の全国との変動差

全国の変動との差をグラフに表すと、宮崎支部の医療費の増加が抑えられた要因の約43%が、「特殊目的用コード」の増加が全国より抑えられたことによる事が分かった。

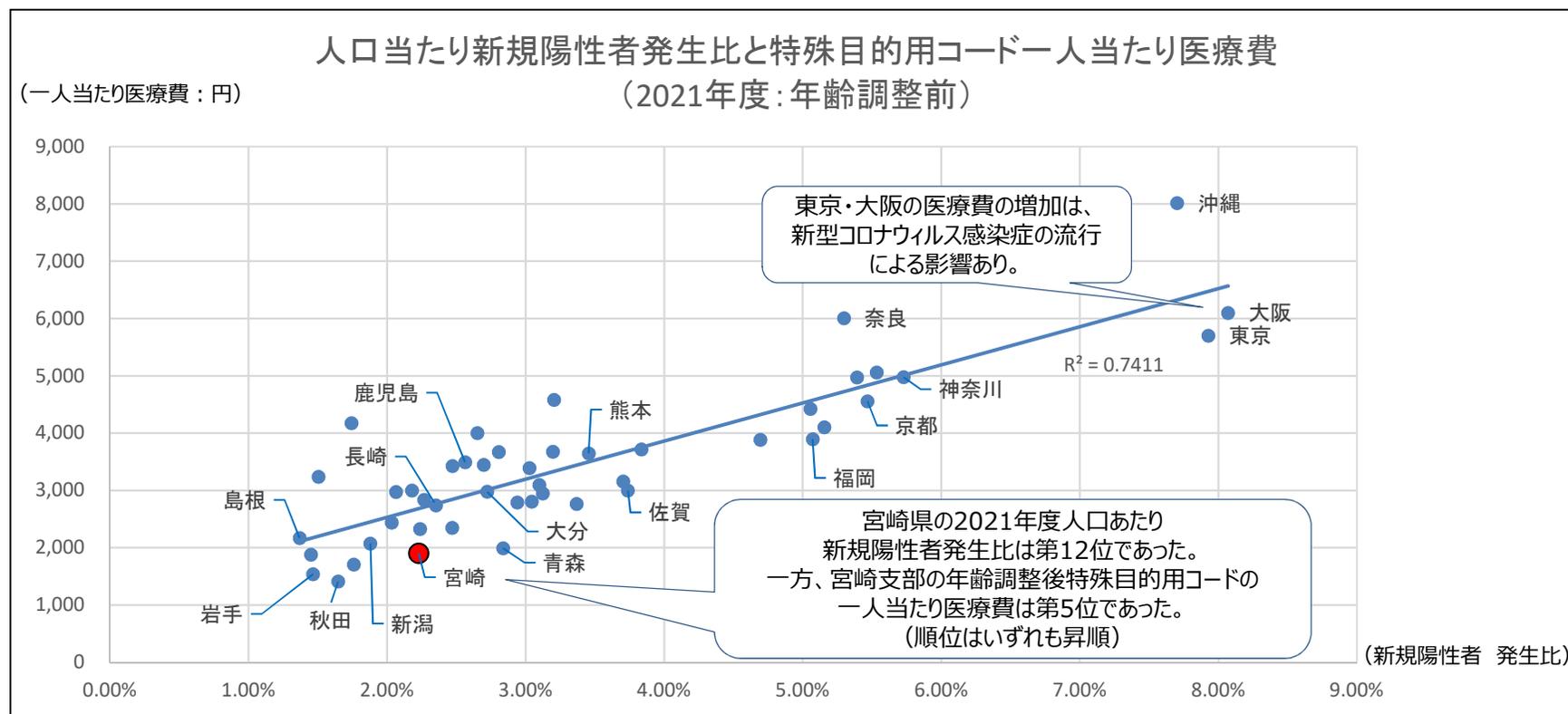


(疾病分類別の変動額の全国差)

疾病分類	全国変動額	宮崎変動額	差
不明	-857	-582	274
I : 感染症及び寄生虫症	366	354	-12
II : 新生物<腫瘍>	889	-96	-986
III : 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	195	259	64
IV : 内分泌、栄養及び代謝疾患	582	443	-139
V : 精神及び行動の障害	279	349	70
VI : 神経系の疾患	346	-38	-384
VII : 眼及び付属器の疾患	241	205	-37
VIII : 耳及び乳様突起の疾患	120	-31	-151
IX : 循環器系の疾患	388	1,165	777
X : 呼吸器系の疾患	2,432	1,674	-758
X I : 消化器系の疾患	654	404	-249
X II : 皮膚及び皮下組織の疾患	445	338	-107
X III : 筋骨格系及び結合組織の疾患	552	188	-364
X IV : 腎尿路生殖器系の疾患	252	150	-102
X V : 妊娠、分娩及び産じょく	79	130	51
X VI : 周産期に発生した病態	70	-164	-234
X VII : 先天奇形、変形及び染色体異常	79	85	6
X VIII : 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	514	309	-204
X IX : 損傷、中毒及びその他の外因の影響	188	-94	-282
X X II : 特殊目的用コード	4,012	1,912	-2,101
集計	11,827	6,959	-4,868

7.特殊目的用コードの医療費と新型コロナウイルス感染症の新規陽性者発生比の状況

新型コロナウイルス感染症の医療費は、地域的な流行により影響を受ける。厚生労働省のオープンデータを元に、2021年度の新規陽性者数を集計し、人口当たりの発生比※と特殊目的用コードの一人当たり医療費をプロットすると、下記の通り正の相関が見られ、宮崎県での新型コロナウイルス感染症の発生が比較的抑えられた事により、医療費も抑えられた可能性が示唆された。なお、最も新規陽性者発生比が高かったのは大阪府、次いで東京都であった。

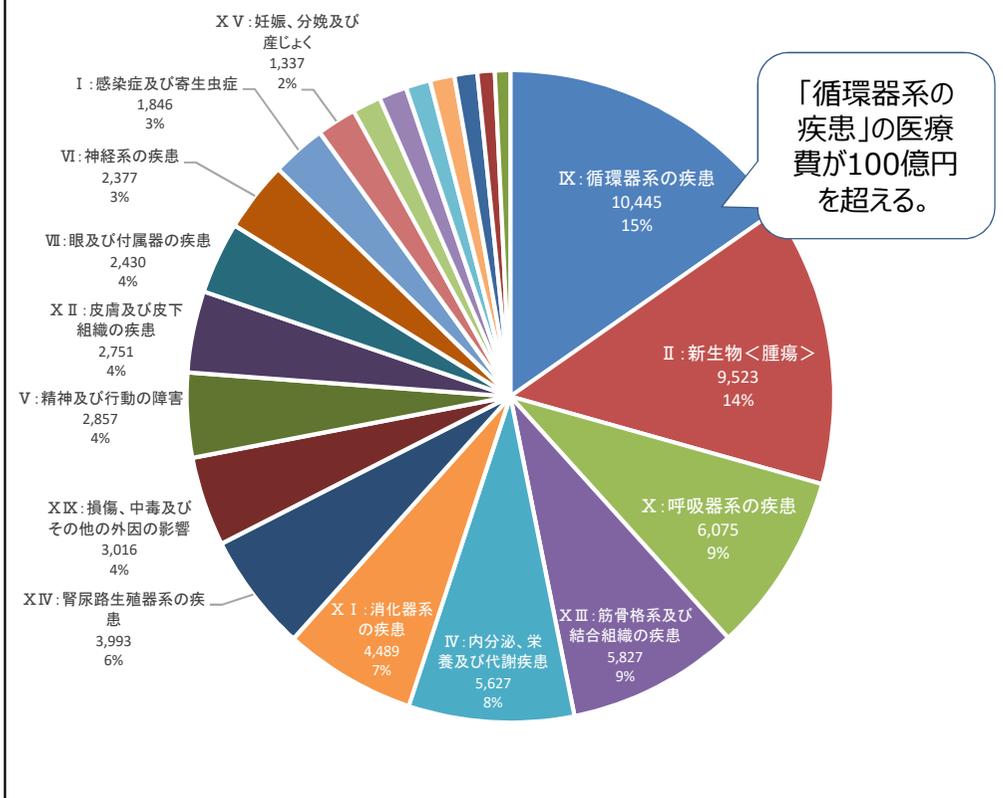


※人口は総務省統計局の人口推計第二表(2021年10月1日現在)に基づく。

8-1. 疾病別医療費の状況

金額的な影響を確認するため疾病別の医療費を見ると、「循環器系疾患」「新生物」が1位・2位の順位を占める点は変わらなかったが、「循環器系疾患」が伸びて約100億円を超える一方、「新生物」がそれほど伸びなかったため、二大疾病間の金額差が広がった。
 なお、この数値は年齢調整を行っていない医療費の総額を示している（以降同じ）。

医療費の疾病別の内訳(2021年度)



(疾病別医療費の金額と構成割合の推移) ※数値は百万円

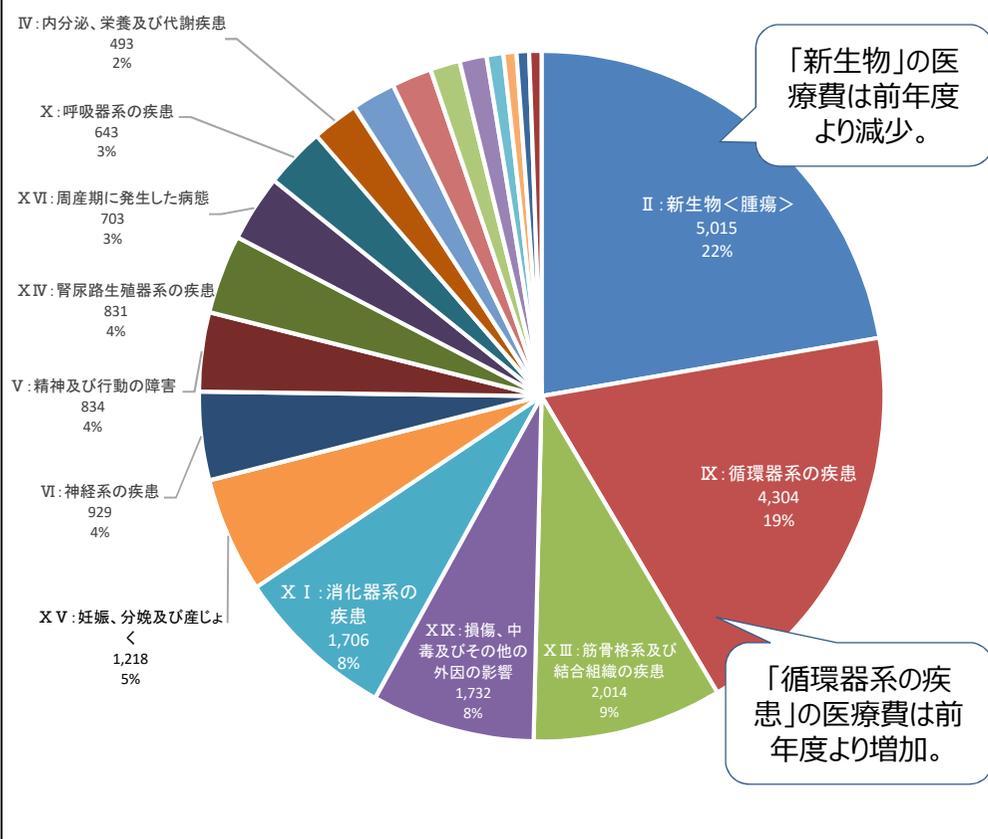
疾病大分類	2020	構成割合	2021	構成割合
IX: 循環器系の疾患	9,725	15.1%	10,445	15.3%
II: 新生物<腫瘍>	9,404	14.6%	9,523	14.0%
X: 呼吸器系の疾患	5,373	8.3%	6,075	8.9%
XIII: 筋骨格系及び結合組織の疾患	5,655	8.8%	5,827	8.6%
IV: 内分泌、栄養及び代謝疾患	5,375	8.3%	5,627	8.3%
XI: 消化器系の疾患	4,295	6.7%	4,489	6.6%
XIV: 泌尿路生殖器系の疾患	3,902	6.0%	3,993	5.9%
XIX: 損傷、中毒及びその他の外因の影響	3,027	4.7%	3,016	4.4%
V: 精神及び行動の障害	2,715	4.2%	2,857	4.2%
XII: 皮膚及び皮下組織の疾患	2,611	4.0%	2,751	4.0%
VII: 眼及び付属器の疾患	2,314	3.6%	2,430	3.6%
VI: 神経系の疾患	2,376	3.7%	2,377	3.5%
I: 感染症及び寄生虫症	1,680	2.6%	1,846	2.7%
XV: 妊娠、分娩及び産じょく	1,316	2.0%	1,337	2.0%
III: 血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	886	1.4%	973	1.4%
XVIII: 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	818	1.3%	948	1.4%
XVII: 先天奇形、変形及び染色体異常	810	1.3%	839	1.2%
XVI: 周産期に発生した病態	930	1.4%	830	1.2%
XXII: 特殊目的用コード	14	0.0%	771	1.1%
VIII: 耳及び乳様突起の疾患	603	0.9%	594	0.9%
不明	748	1.2%	523	0.8%
合計	64,577		68,071	105.4%

※加入者基本情報、医療費基本情報より。

8-2. 疾病別入院医療費の状況

内訳として診療種別に確認すると、入院医療費は全体で約1.9億円増加した。「新生物」の医療費が減少する一方、「循環器系の疾患」の医療費が約4.4億円増加したため、循環器の医療費の構成割合が増加した。

入院医療費の疾病別の内訳(2021年度)



(疾病別入院医療費の金額と構成割合の推移) ※数値は百万円

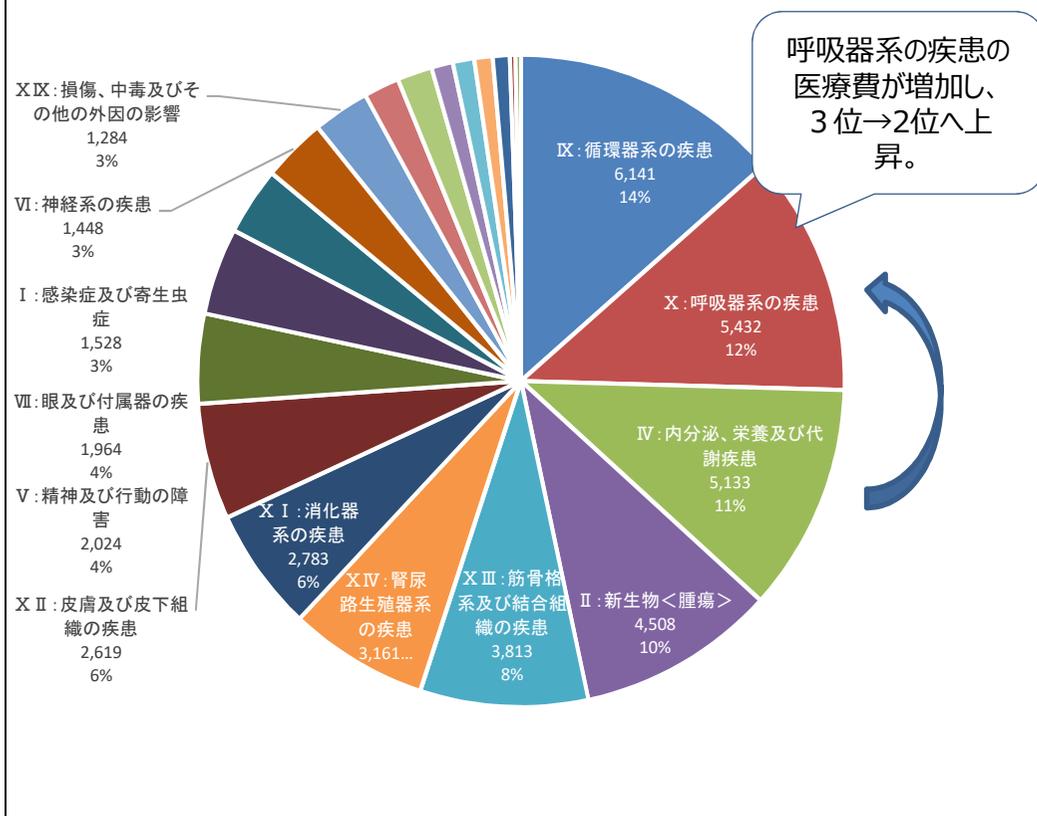
疾病大分類	2020	構成割合	2021	構成割合
II: 新生物<腫瘍>	5,086	23.0%	5,015	22.2%
IX: 循環器系の疾患	3,862	17.4%	4,304	19.0%
XIII: 筋骨格系及び結合組織の疾患	2,012	9.1%	2,014	8.9%
IX区: 損傷、中毒及びその他の外因の影響	1,779	8.0%	1,732	7.7%
XI: 消化器系の疾患	1,655	7.5%	1,706	7.5%
XV: 妊娠、分娩及び産じょく	1,195	5.4%	1,218	5.4%
VI: 神経系の疾患	1,026	4.6%	929	4.1%
XIV: 腎尿路生殖器系の疾患	819	3.7%	831	3.7%
XVI: 周産期に発生した病態	798	3.6%	703	3.1%
V: 精神及び行動の障害	795	3.6%	834	3.7%
X: 呼吸器系の疾患	578	2.6%	643	2.8%
IV: 内分泌、栄養及び代謝疾患	481	2.2%	493	2.2%
VII: 眼及び付属器の疾患	418	1.9%	466	2.1%
XVII: 先天奇形、変形及び染色体異常	398	1.8%	424	1.9%
I: 感染症及び寄生虫症	333	1.5%	317	1.4%
III: 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	254	1.1%	180	0.8%
不明	236	1.1%	132	0.6%
VIII: 耳及び乳様突起の疾患	141	0.6%	104	0.5%
XVIII: 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	140	0.6%	138	0.6%
XII: 皮膚及び皮下組織の疾患	126	0.6%	132	0.6%
XXII: 特殊目的用コード	10	0.0%	284	1.3%
合計	22,142		22,601	102.1%

※加入者基本情報、医療費基本情報より。

8-3. 疾病別入院外医療費の状況

入院外の医療費は全体で約30.3億円増加した。内訳として「呼吸器系の疾患」が2020年度から約6.4億円増加し、2位に上昇している（但し2020年度の減少幅は約17億円なので、以前の水準には及ばない）。
 また「特殊目的用コード」が約4.8億円、「循環器系の疾患」が約2.8億円増加した。

入院外医療費の疾病別の内訳(2021年度)



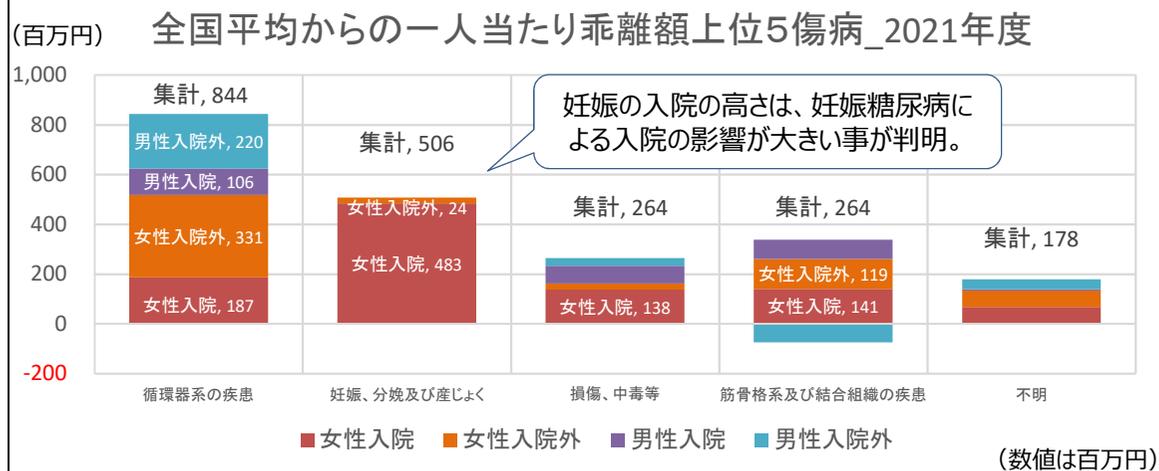
(疾病別入院外医療費の金額と構成割合の推移) ※数値は百万円

疾病大分類	2020	構成割合	2021	構成割合
IX: 循環器系の疾患	5,863	13.8%	6,141	13.5%
X: 呼吸器系の疾患	4,795	11.3%	5,432	11.9%
IV: 内分泌、栄養及び代謝疾患	4,893	11.5%	5,133	11.3%
II: 新生物<腫瘍>	4,319	10.2%	4,508	9.9%
XIII: 筋骨格系及び結合組織の疾患	3,643	8.6%	3,813	8.4%
XIV: 腎尿路生殖器系の疾患	3,083	7.3%	3,161	7.0%
XI: 消化器系の疾患	2,640	6.2%	2,783	6.1%
XII: 皮膚及び皮下組織の疾患	2,485	5.9%	2,619	5.8%
V: 精神及び行動の障害	1,920	4.5%	2,024	4.5%
VII: 眼及び付属器の疾患	1,896	4.5%	1,964	4.3%
I: 感染症及び寄生虫症	1,347	3.2%	1,528	3.4%
VI: 神経系の疾患	1,350	3.2%	1,448	3.2%
IX: 損傷、中毒及びその他の外因の影響	1,248	2.9%	1,284	2.8%
XVIII: 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	678	1.6%	810	1.8%
III: 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	631	1.5%	793	1.7%
VIII: 耳及び乳様突起の疾患	461	1.1%	490	1.1%
XXII: 特殊目的用コード	5	0.0%	487	1.1%
XXVII: 先天奇形、変形及び染色体異常	413	1.0%	415	0.9%
不明	512	1.2%	391	0.9%
XVI: 周産期に発生した病態	132	0.3%	127	0.3%
XV: 妊娠、分娩及び産じょく	121	0.3%	119	0.3%
合計	42,435		45,470	107.2%

※加入者基本情報、医療費基本情報より。

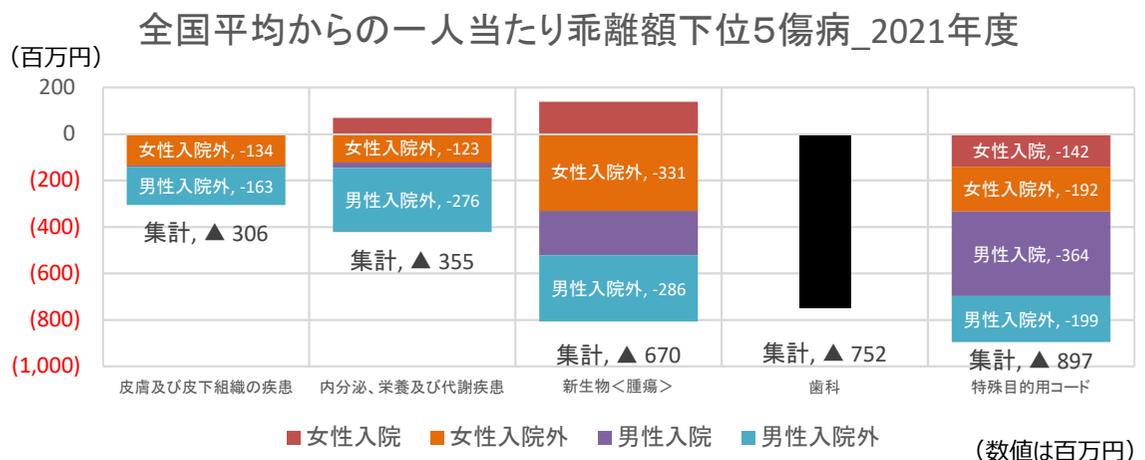
9-1.傷病別医療費の全国からの乖離状況

全国からの乖離額を確認すると、最も高いのが「循環器系の疾患」で+約8.4億、続いて「妊娠等」で+約5.1億と、上位5疾病の顔ぶれは前年度と変わらない。最も下回っていたのは「特殊目的用コード」で-約9.0億円。新生物は-約6.7億円で前年度よりマイナス乖離が拡大した。



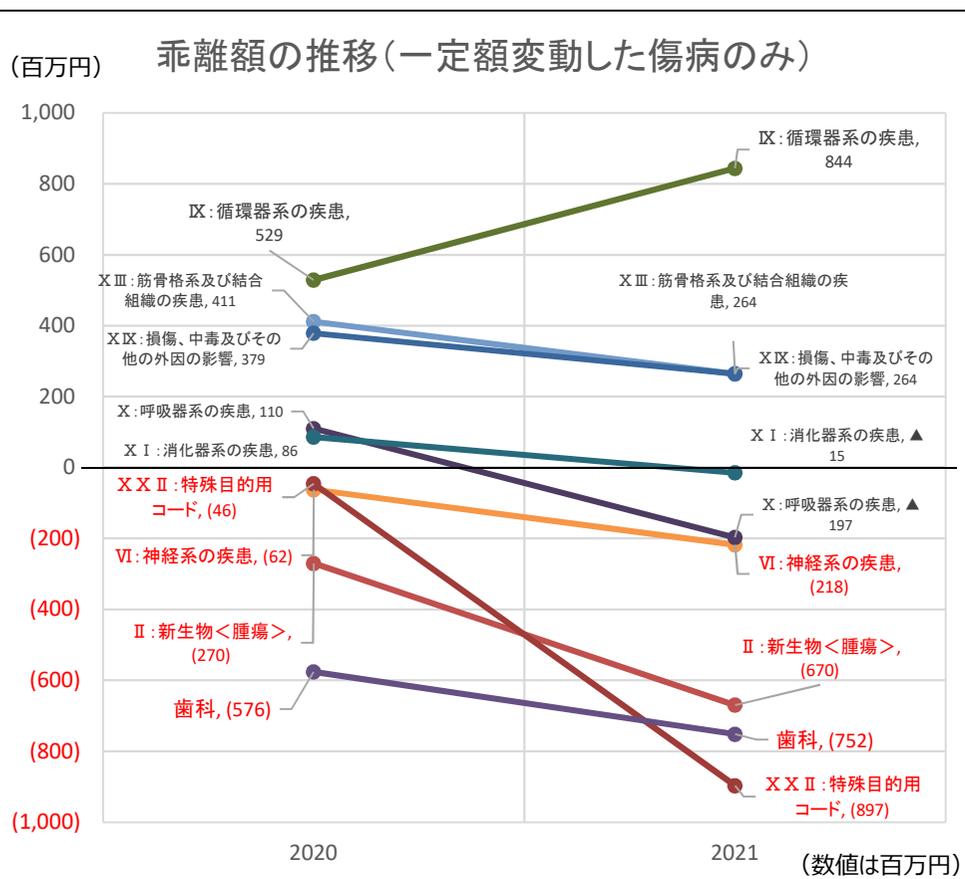
(疾病別全国平均からの乖離額<降順>) ※数値は百万円

疾病大分類名	乖離額(百万円)
IX:循環器系の疾患	844
XV:妊娠、分娩及び産じよく	506
IX:損傷、中毒及びその他の外因の影響	264
XIII:筋骨格系及び結合組織の疾患	264
不明	178
XIV:腎尿路生殖器系の疾患	39
XI:消化器系の疾患	▲ 15
I:感染症及び寄生虫症	▲ 36
III:血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	▲ 52
VIII:耳及び乳様突起の疾患	▲ 57
VII:眼及び付属器の疾患	▲ 91
XVII:先天奇形、変形及び染色体異常	▲ 111
XVI:周産期に発生した病態	▲ 137
V:精神及び行動の障害	▲ 180
XVIII:症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	▲ 194
X:呼吸器系の疾患	▲ 197
VI:神経系の疾患	▲ 218
XII:皮膚及び皮下組織の疾患	▲ 306
IV:内分泌、栄養及び代謝疾患	▲ 355
II:新生物<腫瘍>	▲ 670
歯科	▲ 752
XXII:特殊目的用コード	▲ 897
集計	▲ 2,171



9-2.全国からの乖離状況の推移（2020→2021）

2020年度は全国の医療費の減少よりも宮崎支部の減少が少なく、結果として全国平均に近い医療費水準になったが、2021年度は新型コロナウイルス感染症と「呼吸器系の疾患」による医療費が全国より抑えられ、「新生物」のマイナス乖離の拡大もあって、全国平均より約20.6億円低い水準となった事が分かった。



(疾病別全国平均からの乖離額の推移) ※数値は百万円

疾病大分類名	2020	2021	変化率	変化額
I: 感染症及び寄生虫症	-32	-36	-15%	-5
II: 新生物<腫瘍>	-270	-670	-148%	-399
III: 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	-78	-52	34%	26
IV: 内分泌、栄養及び代謝疾患	-298	-355	-19%	-57
V: 精神及び行動の障害	-208	-180	14%	28
VI: 神経系の疾患	-62	-218	-249%	-155
VII: 眼及び付属器の疾患	-76	-91	-19%	-15
VIII: 耳及び乳様突起の疾患	4	-57	-1398%	-61
IX: 循環器系の疾患	529	844	60%	315
X: 呼吸器系の疾患	110	-197	-279%	-307
XI: 消化器系の疾患	86	-15	-117%	-101
XII: 皮膚及び皮下組織の疾患	-263	-306	-17%	-43
XIII: 筋骨格系及び結合組織の疾患	411	264	-36%	-148
XIV: 腎尿路生殖器系の疾患	80	39	-52%	-42
XV: 妊娠、分娩及び産後	486	506	4%	20
XVI: 周産期に発生した病態	-42	-137	-225%	-95
XVII: 先天奇形、変形及び染色体異常	-114	-111	2%	2
XVIII: 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	-111	-194	-74%	-83
XIX: 損傷、中毒及びその他の外因の影響	379	264	-30%	-114
XXII: 特殊目的用コード	-46	-897	-1866%	-851
不明	67	178	165%	111
歯科	-576	-752	-31%	-176
集計	-23	-2,171	-9390%	-2,148

10.まとめ

加入者数および報酬月額、2020年度の減少傾向から2021年度には回復する傾向が見られ、特に報酬は2019年度を上回る水準となった。宮崎支部の伸び率は全国と同程度の水準であった。

なお、被保険者数の増加は続いているが、今後短時間労働者の適用条件拡大の施行はあるものの、国等の短時間勤務職員等の管掌変更に伴う減少もあることから、2022年度は被保険者数が減少する可能性がある。

医療費は2020年度の減少の反動もあってか、2021年度には特に外来医療費が全国で大幅に増加。全ての支部で医療費が増加したが、宮崎支部は全国ほどは増加せず。結果として最も医療費の増加が抑えられた支部であった。入院医療費の増加が抑えられた影響も大きかったが、外来医療費の増加が抑えられた影響が最も大きかった。

医療費の大幅な増加がみられたのは大都市を有する支部が多く、最も増加したのは東京支部であり、九州沖縄地方では福岡支部の増加が目立った。

大きく変動した医療費は、新型コロナウイルス感染症がカテゴリされる「特殊目的用コード」と「呼吸器系の疾患」で全体の変動の半分以上をこの二つの傷病で占めていた。

呼吸器系の疾患は2020年度の受診抑制の反動もあるものの、2021年度の医療費は新型コロナウイルス感染症の流行状況に最も影響された。この点、感染症の流行や地域的な発生の偏りをコントロールする事は困難であるため、今後都道府県単位での医療費水準は、短期的に大きく変動する可能性がある。